

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月13日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）
【会社名】	株式会社アマガサ
【英訳名】	AMAGASA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天笠 悦藏
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草六丁目36番2号
【電話番号】	03-3871-0111
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 西山 泰敬
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草六丁目36番2号
【電話番号】	03-3871-0111
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 西山 泰敬
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間	第20期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 2月1日 至平成22年 10月31日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 8月1日 至平成22年 10月31日	自平成21年 1月1日 至平成22年 1月31日
売上高(千円)	4,592,825	5,002,461	1,821,031	1,795,581	6,659,010
経常利益(千円)	152,104	368,972	146,122	190,970	203,436
四半期(当期)純利益(千円)	85,141	200,879	82,828	97,820	94,104
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	308,100	-	-
発行済株式総数(株)	-	-	9,600	-	-
純資産額(千円)	-	-	1,435,366	1,462,957	1,296,113
総資産額(千円)	-	-	5,926,614	6,449,088	6,151,105
1株当たり純資産額(円)	-	-	149,517.29	162,262.36	143,757.01
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8,868.92	22,280.32	8,627.97	10,849.62	9,819.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	24.2	22.7	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	274,701	160,128	-	-	411,981
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	709,040	55,779	-	-	775,886
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	665,749	13,434	-	-	608,271
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	330,604	686,753	892,085
従業員数(人)	-	-	140	133	137

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第20期第3四半期累計(会計)期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、第20期第3四半期連結累計(会計)期間に代えて第20期第3四半期累計(会計)期間について記載しております。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、第20期第3四半期累計(会計)期間については関連会社が存在しないため記載しておりません。また、第20期及び第21期第3四半期連結累計(会計)期間については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第20期は決算期変更により、平成21年1月1日から平成22年1月31日までの13ヶ月の変則決算となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数（人）	133	(94)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は役員を除く就業人員であります。

2. 従業員数の欄の（ ）内の数字は、外数で当第3四半期連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数（人）	132	(94)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は役員を除く就業人員であります。

2. 従業員数の欄の（ ）内の数字は、外数で当第3四半期会計期間における臨時従業員の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績は、次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)
婦人靴	1,210,125
合計	1,210,125

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額には、靴付属品(靴クリーム等)の仕入金額として451千円を含んでおります。
 4. 前第3四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同期比については記載しておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
婦人靴	
卸売事業(靴専門店・その他)	1,511,082
小売事業(直営店)	284,499
その他事業(当社)	11,529
セグメント間消去	11,529
合計	1,795,581

- (注) 1. セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 小売事業(直営店)の金額には、靴付属品(靴クリーム等)の販売実績として802千円を含んでおります。
 5. 前第3四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同期比については記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

前年同四半期会計期間は、四半期連結財務諸表を作成していないため、また、決算期の変更に伴う13ヶ月の変則決算であるため、「(1)業績の状況」、「(3)キャッシュ・フローの状況」における前年同四半期連結会計期間との比較・分析は記載しておりません。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、9月の完全失業率が5.0%となり4ヶ月連続して改善した一方、10月時点における大学生の就職内定率が57.6%と調査開始以来最低を記録するなど、依然として予断を許さない雇用情勢が続きました。また、9月の全国百貨店売上高が前年同月比5.2%減となり、31ヶ月連続して前年同月を下回るなど、引き続き消費が低迷しました。

当社が属する婦人靴業界におきましては、安売り競争の激化等による商品販売価格の下落傾向が見られました。

こうした環境のもと、当第3四半期連結会計期間において当社は、直輸入体制の拡充及び直輸入比率の向上による原価率の低減に努めたことから、売上総利益率が改善致しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間につきましては、売上高1,795百万円、営業利益189百万円、経常利益190百万円、四半期純利益97百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(卸売事業)

当第3四半期連結会計期間におきましては、記録的な残暑の影響を受け、秋冬物商材の販売が例年を下回って推移しました。海外顧客向け販売及びWEB通販を除く販売チャンネルにおいて販売が総じて低調に推移した結果、卸売事業における売上高は1,511百万円、営業利益370百万円となりました。

(小売事業)

当第3四半期連結会計期間におきましては、JELLY BEANS金沢百番街店を閉鎖する一方、JELLY BEANSららぽーとTOKYO-BAY店、心斎橋OPA店、熊本パルコ店を出店したことに加え、仙台パルコ店の移設を行うなど、採算性を重視したスクラップアンドビルドに努めました。これにより、10月31日現在の直営店舗数は20店舗（期末日退店店舗含む）となりました。新店売上が寄与したものの、既存店における販売の落ち込みを補えきれなかったことから、小売事業における売上高は284百万円、営業利益26百万円となりました。

(その他事業)

中国現地法人を通じた直接輸入が倍増したことなどから、その他事業における売上高は11百万円、営業利益は8百万円となりました。

(2)財政状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,844百万円（前連結会計年度末は2,451百万円）となり、392百万円増加しました。主な理由は、売上債権の増加（1,018百万円から1,546百万円へ527百万円増）、商品在庫の増加（191百万円から279百万円へ87百万円増）、並びに現金及び預金の減少（1,167百万円から977百万円へ190百万円減）であります。

また、固定資産の残高は、3,604百万円（前連結会計年度末は3,699百万円）となり、94百万円減少しました。主な理由は、固定資産の取得による増加（80百万円増）、並びに減価償却による減少（135百万円減）、減損損失（10百万円）及び固定資産除却損（9百万円）の計上、差入保証金の減少（17百万円減）であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,253百万円（前連結会計年度末は2,117百万円）となり、136百万円増加しました。主な理由は、1年内返済予定の長期借入金の増加（858百万円から950百万円へ91百万円増）、未払法人税等の増加（95百万円から149百万円へ54百万円増）、並びに仕入債務の減少（914百万円から899百万円へ14百万円減）であります。

また、固定負債の残高は、2,732百万円（前連結会計年度末は2,737百万円）となり、4百万円減少しました。これは主に、退職給付引当金の増加（101百万円から109百万円へ7百万円増）、役員退職慰労引当金の増加（155百万円から159百万円へ4百万円増）、並びにリース債務の減少（149百万円から134百万円へ15百万円減）によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,462百万円（前連結会計年度末は1,296百万円）となり、166百万円増加しました。主な理由は、四半期純利益の計上200百万円による増加及び配当金の支払い128百万円による減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べて342百万円減少し、686百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は、231百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益170百万円、減価償却費46百万円、賞与引当金の増加額38百万円に対し、売上債権の増加額358百万円、たな卸資産の増加額115百万円及び仕入債務の減少額10百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、104百万円となりました。

これは主に、差入保証金の回収による収入20百万円に対し、定期預金の預入による支出75百万円、有形固定資産の取得による支出39百万円及び差入保証金の差入による支出7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は4百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入250百万円に対し、長期借入金の返済による支出238百万円、リース債務の返済による支出15百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、「(2)設備の新設、除却等の計画」に記載した事項を除いては、設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設及び除却について、重要な変更はありません。また、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設及び除却について完了したもの、及び当第3四半期連結会計期間において新たに確定した計画は以下のとおりであります。

重要な設備の新設

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について、完了したものは以下のとおりであります。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した計画はありません。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	完了時期
当社 JELLY BEANS ららぽーとTOKYO-BAY店	千葉県船橋市	小売事業	小売店舗	平成22年9月
当社 JELLY BEANS 心斎橋OPA店	大阪市中央区	小売事業	小売店舗	平成22年9月
当社 JELLY BEANS 熊本パルコ店	熊本県熊本市	小売事業	小売店舗	平成22年9月

重要な設備の除却

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の除却について、完了したものは以下のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	完了時期
当社 JELLY BEANS 金沢百番街店	石川県金沢市	小売事業	小売店舗	平成22年10月

当第3四半期連結会計期間において新たに確定した計画は以下のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	完了時期
当社 JELLY BEANS 名古屋パルコ店	名古屋市中区	小売事業	小売店舗	平成23年2月
当社 JELLY BEANS ラフォーレ原宿新潟店	新潟市中央区	小売事業	小売店舗	平成23年2月
当社 JELLY BEANS 岡山OPA店	岡山市北区	小売事業	小売店舗	平成23年2月

重要な設備の移設

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の移設について、完了したものは以下のとおりであります。なお、当第3四半期連結会計期間において新たに確定した計画はありません。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	完了時期
当社 JELLY BEANS 仙台パルコ店	仙台市青葉区	小売事業	小売店舗	平成22年9月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000
計	32,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,600	9,600	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	(注)
計	9,600	9,600	-	-

(注) 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年8月1日～ 平成22年10月31日	-	9,600	-	308,100	-	230,600

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 584	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,016	9,016	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,600	-	-
総株主の議決権	-	9,016	-

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマガサ	東京都台東区浅草六丁目 36番2号	584	-	584	6.08
計	-	584	-	584	6.08

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	255,000	260,000	290,000	263,500	240,000	234,000	250,000	230,000	196,800
最低(円)	220,000	217,000	246,500	230,000	220,000	223,600	220,000	206,000	171,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成21年3月30日開催の第19回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を12月末日から1月末日に変更いたしました。これに伴い、前第3四半期会計期間は、平成21年7月1日から平成21年9月30日まで（前第3四半期累計期間は平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）、当第3四半期連結会計期間は、平成22年8月1日から平成22年10月31日まで（当第3四半期連結累計期間は平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）となっております。
- (3) 前第3四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。
- (4) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,560	² 1,167,627
受取手形及び売掛金	1,546,184	1,018,184
商品及び製品	279,224	191,812
その他	54,353	82,681
貸倒引当金	12,800	8,572
流動資産合計	2,844,522	2,451,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 1,604,156	^{1, 2} 1,677,142
土地	1,529,346	² 1,529,346
その他(純額)	¹ 180,789	¹ 181,129
有形固定資産合計	3,314,292	3,387,618
無形固定資産	66,403	72,243
投資その他の資産	⁴ 223,869	⁴ 239,510
固定資産合計	3,604,565	3,699,371
資産合計	6,449,088	6,151,105
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	899,647	914,007
1年内返済予定の長期借入金	950,011	858,418
未払法人税等	149,757	95,099
賞与引当金	38,430	-
返品調整引当金	9,100	7,600
その他	206,587	242,351
流動負債合計	2,253,534	2,117,476
固定負債		
長期借入金	2,329,255	2,330,901
退職給付引当金	109,256	101,364
役員退職慰労引当金	159,837	155,337
その他	134,248	149,912
固定負債合計	2,732,596	2,737,515
負債合計	4,986,130	4,854,992

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,100	308,100
資本剰余金	230,600	230,600
利益剰余金	1,077,217	905,188
自己株式	146,116	146,116
株主資本合計	1,469,800	1,297,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,960	891
為替換算調整勘定	3,882	767
評価・換算差額等合計	6,842	1,658
純資産合計	1,462,957	1,296,113
負債純資産合計	6,449,088	6,151,105

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 前第 3 四半期累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 9月30日)
売上高	4,592,825
売上原価	3,012,536
売上総利益	1,580,289
販売費及び一般管理費	1,432,123
営業利益	148,165
営業外収益	
仕入割引	43,777
その他	12,074
営業外収益合計	55,851
営業外費用	
支払利息	43,599
その他	8,313
営業外費用合計	51,912
経常利益	152,104
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	27,397
その他	428
特別利益合計	27,826
特別損失	
固定資産除却損	37,489
特別損失合計	37,489
税引前四半期純利益	142,441
法人税等	57,299
四半期純利益	85,141

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	
売上高	5,002,461
売上原価	3,161,360
売上総利益	1,841,101
販売費及び一般管理費	1,469,435
営業利益	371,665
営業外収益	
仕入割引	39,556
その他	13,592
営業外収益合計	53,148
営業外費用	
支払利息	46,089
その他	9,753
営業外費用合計	55,842
経常利益	368,972
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,834
特別利益合計	1,834
特別損失	
固定資産除却損	9,671
減損損失	10,713
その他	2,960
特別損失合計	23,345
税金等調整前四半期純利益	347,461
法人税等	146,582
四半期純利益	200,879

【前第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,821,031
売上原価	1,166,457
売上総利益	654,573
販売費及び一般管理費	509,104
営業利益	145,468
営業外収益	
仕入割引	13,087
その他	4,061
営業外収益合計	17,149
営業外費用	
支払利息	14,948
その他	1,546
営業外費用合計	16,495
経常利益	146,122
特別利益	
貸倒引当金戻入額	371
特別利益合計	371
特別損失	
固定資産除却損	6,124
特別損失合計	6,124
税引前四半期純利益	139,626
法人税等	56,797
四半期純利益	82,828

【当第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	
売上高	1,795,581
売上原価	1,096,421
売上総利益	699,160
販売費及び一般管理費	510,121
営業利益	189,039
営業外収益	
仕入割引	15,002
その他	4,002
営業外収益合計	19,005
営業外費用	
支払利息	15,724
その他	1,349
営業外費用合計	17,073
経常利益	190,970
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,834
特別利益合計	1,834
特別損失	
固定資産除却損	8,970
減損損失	10,713
その他	2,960
特別損失合計	22,643
税金等調整前四半期純利益	170,161
法人税等	72,341
四半期純利益	97,820

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	142,441
減価償却費	72,256
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,377
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,945
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,901
賞与引当金の増減額(は減少)	31,500
返品調整引当金の増減額(は減少)	4,800
受取利息及び受取配当金	1,088
支払利息	43,599
有形固定資産除却損	37,489
売上債権の増減額(は増加)	211,549
たな卸資産の増減額(は増加)	121,844
仕入債務の増減額(は減少)	163,124
その他	35,998
小計	220,851
利息及び配当金の受取額	1,088
利息の支払額	45,057
法人税等の支払額	9,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	110,351
定期預金の払戻による収入	180,000
有形固定資産の取得による支出	737,566
無形固定資産の取得による支出	3,172
投資有価証券の取得による支出	2,495
子会社株式の取得による支出	28,599
差入保証金の差入による支出	18,180
差入保証金の回収による収入	8,613
保険積立金の解約による収入	3,269
その他	557
投資活動によるキャッシュ・フロー	709,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,300,000
長期借入金の返済による支出	603,799
配当金の支払額	30,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	665,749
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	317,992
現金及び現金同等物の期首残高	648,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	330,604

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年2月1日
至平成22年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	347,461
減価償却費	135,889
減損損失	10,713
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,891
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,195
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,500
賞与引当金の増減額(は減少)	38,430
受取利息及び受取配当金	1,512
支払利息	46,089
固定資産除却損	9,671
売上債権の増減額(は増加)	509,551
たな卸資産の増減額(は増加)	87,411
仕入債務の増減額(は減少)	14,360
その他	1,748
小計	24,135
利息及び配当金の受取額	1,512
利息の支払額	46,568
法人税等の支払額	90,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	105,264
定期預金の払戻による収入	90,000
有形固定資産の取得による支出	50,749
無形固定資産の取得による支出	1,712
投資有価証券の取得による支出	1,789
差入保証金の差入による支出	17,633
差入保証金の回収による収入	34,800
その他	3,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	710,053
配当金の支払額	28,592
リース債務の返済による支出	47,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,857
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	205,332
現金及び現金同等物の期首残高	892,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	686,753

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年10月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出については、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 569,838千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 515,038千円
2 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要な ものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著し い変動が認められるものはないため、注記を省略して おります。	2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 110,324千円 建物及び構築物 1,594,969千円 土地 1,479,999千円 計 3,185,293千円
3 受取手形割引高 -	3 受取手形割引高 201,565千円
4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 10,793千円	4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 30,216千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
役員報酬及び給与手当 611,330千円
賞与引当金繰入 31,500千円
退職給付費用 10,350千円
役員退職慰労引当金繰入 4,496千円

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 3,327千円
役員報酬及び給料手当 610,789千円
賞与引当金繰入額 38,430千円
退職給付費用 12,028千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,500千円

前第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬及び給与手当	195,294千円
賞与引当金繰入	31,500千円
退職給付費用	3,450千円
役員退職慰労引当金繰入	1,500千円

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
貸倒引当金繰入額	1,183千円
役員報酬及び給料手当	191,438千円
賞与引当金繰入額	38,430千円
退職給付費用	5,128千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,500千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	546,099千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	215,494千円
現金及び現金同等物	330,604千円

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)	
現金及び預金勘定	977,560千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	290,807千円
現金及び現金同等物	686,753千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,600株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 584株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	28,851	3,200	平成22年1月31日	平成22年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,511,082	284,499	-	1,795,581	-	1,795,581
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	11,529	11,529	11,529	-
計	1,511,082	284,499	11,529	1,807,111	11,529	1,795,581
営業利益	370,125	26,729	8,744	405,598	216,559	189,039

当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,198,422	804,039	-	5,002,461	-	5,002,461
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	29,176	29,176	29,176	-
計	4,198,422	804,039	29,176	5,031,637	29,176	5,002,461
営業利益	946,526	42,992	19,824	1,009,343	637,677	371,665

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

事業区分	主な事業内容
卸売事業	靴・衣料品専門店、百貨店、量販店等への卸売販売
小売事業	直営店舗による小売販売
その他事業	中国から国内への商品調達

3. 前第3四半期会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第3四半期累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)は四半期連結財務諸表を作成していないため前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

また、前第3四半期会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第3四半期累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)は四半期連結財務諸表を作成していないため前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間の所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

また、前第3四半期会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第3四半期累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)は四半期連結財務諸表を作成していないため前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間の海外売上高は記載しておりません。

(有価証券関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)		前連結会計年度末 (平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	162,262.36円	1株当たり純資産額	143,757.01円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8,868.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	85,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	85,141
期中平均株式数(株)	9,600

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	22,280.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
四半期純利益(千円)	200,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	200,879
期中平均株式数(株)	9,016

前第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8,627.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	82,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	82,828
期中平均株式数(株)	9,600

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	10,849.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
四半期純利益(千円)	97,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	97,820
期中平均株式数(株)	9,016

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月30日

株式会社アマガサ
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマガサの平成21年1月1日から平成22年1月31日までの第20期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマガサの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月1日

株式会社アマガサ
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマガサの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマガサ及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。